

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）の事業環境は、金融危機の影響拡大を背景に世界規模での信用収縮と実態経済悪化の悪循環が生じ、欧米においてはマイナス成長となり、高成長を持続してきた中国やインドを中心とするアジア地域も大幅に減速するなど、世界的に景気後退が急速に深刻度を増したものとなりました。国内経済も輸出の急減に伴い景気後退が長期化し、当年度後半は2四半期連結会計期間連続で二桁超のマイナス成長となるなど、企業部門を中心に大幅に悪化しました。また、所得・雇用環境の急速な悪化に伴い、個人消費も減少に転じました。

IT投資については、当年度前半は堅調に推移していましたが、当年度後半以降は世界的な景気後退影響によりハードウェア分野においては大幅に減少し、また、ソフトウェア分野においても投資の選別が進むなど慎重な面が見受けられます。厳しい経済環境の中、企業の社会的責任や総合的なリスク管理の重要性が高まり、コンプライアンスやセキュリティ対応とともに、グローバル市場での競争力強化など成長に向けた戦略的な目的での先行投資は底堅く推移しております。

こうした状況の中で、当年度におきましては、売上高は4兆6,929億円（前連結会計年度（以下、前年度）比12.0%減）となりました。為替の円高に伴う影響を除くと6%の減収です（為替影響を除く前年度比増減率は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に、前年度の平均円レートを当年度の外貨建売上高に適用して試算した売上高の増減率です。以下同じ。）。国内ではサービス事業やネットワーク製品が増収となったものの、海外ではUNIXサーバが減収となったほか、円高の影響により、海外事業全般が円換算額で減収となりました。また、パソコン、HDD、LSI及び電子部品が、深刻な景気後退の影響により、当年度後半にかけて国内外で大幅な減収となり、携帯電話も買替えサイクル長期化の影響を受けて減収となりました。

営業利益は、687億円（前年度比1,362億円減）となりました。テクノロジーソリューションが、厳しい市況環境にもかかわらず増益となりましたが、当年度後半以降、HDDやLSIの損失が拡大いたしました。

経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより、150億円（前年度比1,477億円減）となりました。当期純損益は1,123億円の損失と、前年度比1,604億円の悪化となりました。

なお、当年度より一部の会計処理基準を変更しております。当該変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しております。また、当年度からの会計処理基準の変更による影響については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」の「事業の種類別セグメント情報（注）5」及び「所在地別セグメント情報（注）5」に記載しております。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### a. テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションは、システムインテグレーション（SI）、アウトソーシングなどのサービスと、それを支えるIT基盤であるシステムプラットフォームにより構成されます。

当年度における売上高は、国内では2兆1,267億円（前年度比1.2%増）、海外では9,503億円（同18.8%減）となり、全体では3兆770億円（同6.0%減）となりました。国内では、SIを中心に伸長し、前年度を上回りました。海外では減収となりましたが、欧州大陸向けにサービスが伸長し、為替の影響を除くと前年度並みとなりました。

営業利益は1,887億円（前年度比85億円増）となりました。欧州での民需系ビジネス拡大に伴う初期コストの負担、UNIXサーバの減収などの影響がありましたが、コスト効率化及び国内のサービス事業の増収効果などにより、英国サービス事業で不採算損失が発生した前年度に比べて増益となりました。

## ①サービス

サービスでは、国内において、アウトソーシングサービスビジネスの拡大に対応するため、データセンターの能力増強を進めたほか、海外ビジネス強化の施策として、戦略の統一化と迅速な意思決定を支援する社内体制を構築するとともに、平成20年10月に北米のサービス系子会社3社の統合などの事業再編を推進いたしました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では1兆6,528億円（前年度比1.7%増）、海外では7,748億円（同17.0%減）となり、全体では2兆4,277億円（同5.1%減）となりました。国内は、S Iが公共及び金融部門を中心に伸長したほか、アウトソーシングサービスが増収となりました。海外では、為替の影響により減収となりましたが、欧州大陸向けを中心に民需系ビジネスが伸長し、為替影響を除くと5%の増収となりました。

営業利益は、1,633億円（前年度比228億円増）となりました。欧州の民需系ビジネス拡大に伴う初期コストの負担や、円高による為替の影響があったものの、英国サービス事業で不採算損失が発生した前年度に比べ、国内のS Iの増収効果やコスト効率化などにより、増益となりました。

## ②システムプラットフォーム

システムプラットフォームでは、厳しい市況のなか、収益性を上げるため、さらなるコストダウンに努めるとともに、グローバルな統一ラインナップによる価格競争力の強化などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内ではほぼ前年度並みの4,739億円、海外では1,754億円（前年度比25.8%減）となり、全体では6,493億円（同8.9%減）となりました。国内では、携帯電話基地局などが伸び悩んだものの、キャリア向けルータ装置が伸長しました。海外では、UNIXサーバが欧州や北米での景気悪化影響を受けたほか、英国の光伝送システムなども減収となりました。なお、為替の影響を除くと15%の減収です。

営業利益は253億円（前年度比143億円減）となりました。携帯電話基地局のコスト効率化やキャリア向けルータ装置の増収効果があったものの、海外向けUNIXサーバの減収影響や、北米向け光伝送システムのコスト効率化の遅れなどにより、前年度を下回りました。

### b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは、これからのユビキタス社会に不可欠なパソコンや携帯電話、HDDなどにより構成されます。

当年度は、厳しい市況環境のもと、コストダウンと商品力の強化に取り組むとともに、HDDについては、事業譲渡について基本合意するなど構造改革を推進いたしました。パソコンでは、高いデザイン性や使いやすさを意識した製品を投入し、販売拡大を目指しました。平成20年11月には、初心者向けパソコン「FMVらくらくパソコン」を発売いたしました。携帯電話では、ユニバーサルデザイン機種を強化するとともに、薄型防水機種や有名ブランドとのコラボレーションなどの新商品を販売し、他社との差別化を図りました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では6,587億円（前年度比13.5%減）、海外では2,903億円（同32.1%減）となり、全体では9,491億円（同20.2%減）となりました。国内は、パソコンの価格競争の激化や、企業向け販売不振の影響を受けたほか、携帯電話の買替えサイクルが長期化した影響などから、減収となりました。海外は、HDDが競争激化の影響を受けたほか、パソコンが市況悪化により、欧州向けを中心に販売が低迷したことなどによって減収となりました。なお、為替の影響を除くと24%の減収です。

なお、パソコンの出荷台数は736万台（前年度比16.5%減）(\*1)、携帯電話の出荷台数は460万台（同22.0%減）、HDDの生産台数は3,346万台（同9.7%減）となりました。

営業利益は5億円（前年度比520億円減）となりました。パソコンやHDDがグローバルな競争激化の影響を受けたほか、携帯電話の高機能化に伴いコストが増加したことに加え、減収影響などがあったことにより、減益となりました。

(\*1)パソコンの出荷台数には、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（平成21年4月1日に Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更）の出荷台数を含めて表示しております。

### c. デバイスソリューション

デバイスソリューションは、デジタル家電、自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや電子部品などにより構成されます。

当年度は、LSIにおいて従来より注力しているASIC(\*1)に加え、高い市場成長が見込めるASSP(\*2)などを強化する一方で、中国を中心とするアジア市場の営業力の強化を推進してまいりました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では3,722億円（前年度比28.6%減）、海外では2,154億円（同21.7%減）、全体では5,876億円（同26.2%減）となりました。国内は、ロジックLSIが第2四半期連結会計期間後半以降、デジタル家電、自動車などを中心に幅広い分野で不況による生産減及び在庫調整の影響を受け減

収となり、携帯電話向けフラッシュメモリ、電子部品も市況悪化の影響により、減収となりました。また、海外においても、電子部品を中心とした市況悪化や円高による為替の影響により減収となりました。為替の影響を除くと13%の減収です。

営業利益は、719億円の損失（前年度比902億円減）となりました。不況の影響により第2四半期連結会計期間後半以降、LSIの製造ラインの稼働率が大幅に低下したほか、電子部品などでも急激な所要減少や円高による為替の影響を受け、大幅な悪化となりました。

(\*1) A S I C : Application Specific Integrated Circuitの略。特定用途向け専用LSI。

(\*2) A S S P : Application Specific Standard Productの略。特定分野向けに機能特化した汎用LSI。

#### d. その他

「その他」には、オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器などの事業を行う富士通テン株式会社や、グループ内へサービスや製品を提供する子会社が属しております。売上高は4,462億円（前年度比15.3%減）となり、営業利益は41億円（同101億円減）となりました。

### 2. 所在地別セグメント

#### a. 日本

日本では、売上高3兆7,899億円（前年度比10.4%減）となりました。サービス事業がSIビジネスを中心に伸長し、キャリア向けルータ装置などが増収となりましたが、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、携帯電話の買替えサイクル長期化やパソコン、HDDの競争激化の影響などにより全体では減収となりました。営業利益は1,064億円（同1,344億円減）となりました。減収影響のほか、電子部品が円高による為替影響を受け、また携帯電話の高機能化によるコスト増加の影響も受けました。

#### b. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

EMEAでは、売上高は6,128億円（前年度比20.4%減）となりましたが、為替影響を除くと4%の増収です。光伝送システム、HDDは減収となりましたが、サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸長しました。営業利益は120億円（同113億円増）となりました。サービス事業は為替による悪化影響のほか、民需系サービスビジネス拡大に伴う初期コスト負担がありましたが、英国の一部不採算プロジェクトで損失が発生した前年度に比べ増益となりました。また、光伝送システムは次世代ネットワークに係る開発費負担の減少により損失が減少しました。

#### c. 米州

米州では、売上高は3,652億円（前年度比22.3%減）となり、為替影響を除くと15%の減収です。光伝送システムは増収となりましたが、UNIXサーバ、HDD、カーエレクトロニクス機器が減収となったほか、サービス事業も市況悪化の影響を受けました。営業利益は13億円の損失（同106億円の悪化）となりました。減収影響のほか、次世代ネットワークに係る開発費用増加の影響を受けました。

#### d. APAC（アジア・パシフィック）・中国

APAC・中国では、売上高は6,560億円（前年度比23.3%減）となり、為替の影響を除くと17%の減収です。営業利益は64億円（同83億円減）となりました。LSIや電子部品、HDD、カーエレクトロニクス機器の減収影響などによります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは2,480億円のプラスとなりました。前連結会計年度（以下、前年度）比では、税金等調整前当期純利益の悪化などにより前年度比739億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主としてサービス事業を中心とした設備の取得により2,246億円のマイナスとなりました。前年度比では、593億円の支出減となりました。前年度には三重工場300mmラインの取得に伴う支出があったため、有形固定資産の取得による支出が931億円減少したほか、前年度に関連会社株式等の売却収入があり、投資有価証券の売却による収入が398億円減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは234億円のプラスと、前年度比146億円の収入減となりました。平成18年度末日が休日であったため、買掛金の支払等が平成19年度になった影響を除くと前年度比1,242億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還1,689億円や配当金の支払い244億円などがあった一方、買収資金の一部などを借入金で調達したことにより478億円のマイナスとなりました。前年度には転換社債2,000億円及び普通社債1,000億円の発行による収入があったため、前年度比では1,102億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,281億円と前年度末比196億円減少しました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (億円)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220	2,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△2,246
I + II フリー・キャッシュ・フロー	381	234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	623	△478
現金及び現金同等物の期末残高	5,478	5,281

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況（出荷台数または生産台数）については、一部製品についてのみ「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、グローバルな事業展開から地域に密着した事業展開に至るまで、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

現在、世界経済は、米国に端を発する金融不安を受けて先行きが非常に不透明な情勢となっております。IT市場に関しましても、お客様の新規投資や消費支出の減速傾向が、ハードウェア分野を中心に影響を及ぼすしております。一方で、ITは社会やビジネスのインフラを支えており、その維持・強化の重要性に変化はないと考えております。また、不透明な経済情勢のもと、効率化や経営革新を実現する手段としてITが担うべき役割は大きいと考えております。

このような環境において当社グループが収益力の維持・向上を図るためには、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、新たな成長機会を追求していくことが不可欠と認識しております。当社グループは、グローバルなビジネス体制の強化をすすめるとともに、当社グループが提唱する「フィールド・イノベーション」により、自らの革新とお客様への価値提供を追求いたします。また、地球環境保護が世界的な命題とされる中で、すべての事業領域において地球環境保護ソリューションを提供していきます。

#### ①テクノロジーソリューション

当社グループは、プロダクトとサービスの両輪で、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいります。その一環として、ドイツのSiemens AGとの合弁会社で、欧州市場でサーバなどのプロダクトビジネスを展開していた、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.) を平成21年度より完全子会社といたしました。これを契機に、グローバルビジネスの社内体制の再編をすすめ、グローバル視点で考えるとともに、地域に根ざした事業活動を展開してまいります。

また、IT利用の形態が所有から使用へと変化しつつあることを先取りし、将来に向けた事業領域を引き続き開拓してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。加えて、サービスの工業化(\*1)および標準化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、システムインテグレーションのリスク管理を引き続き徹底してまいります。また、運用を含めたシステム全体の品質は重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

(\*1)サービスの工業化：工程の定型化・自動化を行うことにより、安定した品質のサービスを迅速に提供することをめざす取り組み。

#### ②ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは、売上規模の拡大をグローバルに追求してまいります。パソコンについては、製品ブランドをグローバルに統一し、より付加価値の高い製品ポートフォリオを拡充するとともに、グローバルなサプライチェーン管理によりコスト競争力を高めてまいります。携帯電話については、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキープロダクトと位置づけ、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。また、日本市場で培った技術をベースに海外市場への展開を図ってまいります。HDDについては、景気後退の影響を特に強く受け、単独での事業継続は困難と判断し、ドライブ事業は株式会社東芝へ、メディア（媒体）事業は昭和電工株式会社へ事業譲渡することで両社と合意に至りました。株式会社東芝へのドライブ事業の譲渡は平成21年8月を目標に、昭和電工株式会社へのメディア（媒体）事業の譲渡は平成21年7月を目標に完了する予定です。なお、HDD用ヘッドの開発および製造は当連結会計年度末で終息いたしました。

### ③デバイスソリューション

LSIについては、平成20年9月以降の急速な市場環境悪化によってお客様における景況感が急速に悪化し、LSIの市場規模が急激に縮小いたしました。この急激な事業環境の変化を受け、縮小した市場規模の中でも利益を上げられる費用構造へ変革すべく、特に市場縮小が著しい基盤テクノロジー製品（130nm世代以前）の生産体制を見込み需要に見合った規模に最適化するとともに、当社グループ内における人員の再配置を決定いたしました。基盤テクノロジー製品につきましては、既存設備の活用を図るとともに、成長が期待できるアジア市場をはじめグローバル市場に向けた汎用製品に注力してまいります。さらに、最先端テクノロジーの開発および量産にかかる費用が巨額化しているだけでなく、LSIの付加価値がプロセス、テクノロジーから、設計、企画にシフトしていることから、今後は先端テクノロジー製品（90nm世代以降）のうち、40nm世代以降については、様々なデジタル機器の付加価値の源となるASSPおよびASICの設計、開発に経営資源を集中し、製造は他社へ委託することを前提としたビジネス体制へ変更いたします。

### ④全社的な取り組み

以上のような各事業での取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収や他社とのアライアンスも引き続き活用してまいります。また、グローバルな人材育成や組織体制の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、「フィールド・イノベーション」を推進するため、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。

また、ものづくりにおける生産革新運動に継続して取り組むとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除する全社活動を発展させ、総コストマネジメントに取り組んでまいります。

環境活動については、平成20年7月に地球環境問題の解決に向けて、当社グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。本ビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。当社グループは、平成32年（2020年）には国内で年間約3,000万トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することを目指します。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

## (2)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### ①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDD等、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。現在、世界経済は、米国に端を発する金融不安を受けて先行きが非常に不透明な情勢となっており、当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

#### ②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

#### ③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。従って、為替の急激な変動等により、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

#### ④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

#### ⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

### 2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### ①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動き等は、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDD等、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車等、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。



さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化等、IT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

## ②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDD等、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

## 3. 競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

### ①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

### ②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

### ③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服等、量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

### ①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品及びサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

## ②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

## 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

## 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

### ①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築等のサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、平成17年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

### ②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

### ③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

#### ④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

#### ⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「FUJITSU Way」及び「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

#### ⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

#### ⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

### 7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

#### ①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場等、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

#### ②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、新型インフルエンザ等の感染症等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc. (注2)	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Rambus Inc.	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権導入	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注1) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(注2) 平成20年11月1日付で、相手先の商号が、Lucent Technologies Inc. よりAlcatel-Lucent USA Inc. へ変更されたことに伴い、記載を修正しております。

### (2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Sun Microsystems, Inc.	米国	平成16年5月31日、左記会社との間で、SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年5月18日に左記会社との間で、ルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

### (3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 [借入金等明細表]」に記載しております。

(4) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の株式取得にかかる契約

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成21年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式買取を決議し、平成20年11月3日、株式の買取にかかる契約をSiemens AGと締結いたしました。なお、これに伴い、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.は、株式買取日である平成21年4月1日をもって、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となり、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.へと名称を変更いたしました。

1. 株式取得の目的

当社とSiemens AGは平成11年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合併会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってまいりましたが、近年のIT市場における新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を完全子会社といたしました。これにより当社グループは、欧州最大のIT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

2. 株式取得の相手会社の概要

名称	Siemens AG
所在地	Wittelsbacherplatz 2, 80333 Munich, Germany

3. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
所在地	Het Kwadrant 1, 3606 AZ Maarssen, The Netherlands
事業の内容	情報システムの開発、製造、販売、保守

4. 株式取得日

平成21年4月1日  
当該株式取得日をもって、当社が保有する被取得企業の議決権比率は50%から100%へ変更となりました。

5. 被取得企業の取得の対価

現金	450百万ユーロ
----	----------

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

(5) HDD事業の譲渡に関する基本合意について

当社は、当社グループのハードディスクドライブ事業を株式会社東芝へ、ハードディスク記憶媒体事業を昭和電工株式会社に譲渡することにつき、平成21年2月17日に基本合意いたしました。なお、当社は、平成21年4月30日に株式会社東芝及び昭和電工株式会社とそれぞれ最終契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンIT技術まで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,499億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。なお、各セグメントに配賦していない基礎的研究費用等は312億円となりました。

### a. テクノロジーソリューション

サーバ、ストレージシステム、ソフトウェア、光伝送システム、モバイルシステムなどのIT基盤製品およびその技術ならびにそれらを活用したシステム開発技術や運用技術などの研究開発を行っております。

- ・当社のテクニカルコンピューティングサーバ「FX1」およびミドルウェア製品「Parallelnavi」などにより新たに構築したスーパーコンピュータシステムで実施したLINPACK(\*1)ベンチマーク性能測定において、110.6テラフロップス(\*2)の実行性能と、91.19%の実行効率(\*3)を達成いたしました。この結果は最新のTOP500(\*4)リスト（平成20年11月発表）において、実行効率で世界1位、実行性能で日本1位に位置づけられるものです。

なお、本システムは、独立行政法人宇宙航空研究開発機構の新スーパーコンピュータシステムとして、平成21年4月より本格稼働を開始しております。

(\*1) LINPACK：コンピュータの性能計測プログラム

(\*2) テラフロップス：1テラフロップスは毎秒1兆回の浮動小数点演算速度

(\*3) 実行効率：ピーク性能に対して実際に達成した性能の割合

(\*4) TOP500：世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクト

- ・ITシステムでは、サーバの高性能化とともに、環境に配慮して省電力化や小型化が求められております。複数のサーバを組み合わせるブレードサーバの通信経路として利用されるバックプレーンにおいて、毎秒10ギガビットの伝送を実現する、低消費電力で小型の多チャンネル高速送受信回路を開発いたしました。新しい制御方式により、伝送損失の補償とノイズの低減を両立させました。

これにより、4チャンネル×10ギガビットの受信回路を、従来に比べ約4分の1の消費電力と約2分の1の実装面積で実現することが可能となりました。

- ・携帯電話でブロードバンドを活用できる移動通信システムの構築が望まれております。総務省が平成20年に創設したユビキタス特区の札幌市地域において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で、次世代移動通信方式LTE(\*1)のフィールド実証実験を実施いたしました。共同で開発したLTE無線基地局試作装置を用い、空間多重伝送技術(4×4 MIMO)(\*2)により伝送特性を評価した結果、最大で120Mbps（帯域幅：10MHz）の高速伝送を実現いたしました。これは、LTEの最大帯域幅換算で、現在、サービスが提供されている3.5世代携帯電話の約35倍の伝送速度に相当いたします。

これにより、高画質の動画などの大容量データや様々なシーンでのデータの送受信が可能となります。

(\*1) LTE：Long Term Evolutionの略。3GPP（IMT-2000 W-CDMAの詳細な仕様を作成するプロジェクト）メンバーにより策定された移動通信方式

(\*2) 空間多重伝送技術(4×4 MIMO)：同一時刻に、同一周波数を用いて、複数のアンテナから異なる信号を送受信する伝送技術。今回の実証実験では4つのアンテナを使用いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は、1,360億円となりました。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDDなどのユビキタス社会に不可欠な製品、技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・画面の見やすさや書き換え速度を従来より向上させた、高精細なカラー電子ペーパーを開発いたしました。液晶分子の配列を揃えることにより、画面の明るさを当社比1.5倍、コントラストを1.5倍向上いたしました。また、駆動回路の高速化により、書き換え速度を1.7倍に改善いたしました。これらの技術を用いて、平成21年3月に世界で初めてカラー電子ペーパーを採用した携帯情報端末「FLEPia(フレッピー)」の一般販売を開始いたしました。この「FLEPia」を利用することにより、インターネットを通じた電子書籍の購入および閲覧ができ、外出先でも読書を楽しむことができます。また、デジタルフォトフレーム機能により、デジタル写真立てとしても利用できるほか、表計算や電子メールなど各種ソフトウェアも使用できます。

当セグメントに係る研究開発費は、361億円となりました。

c. デバイスソリューション

ロジックLSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス）などの各種デバイス製品およびその技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・90nm世代CMOS技術を適用した77ギガヘルツの高周波信号を処理する車載レーダ用のRF送受信ICを世界で初めて開発いたしました。新規開発の信号分配回路や回路設計などの小型化技術により、送受信機能の1チップ化を実現いたしました。  
これにより、現在、複数チップで構成されている車載レーダ用信号処理回路を1チップのICに集積し小型化することが可能となり、車載レーダの大幅な低価格化と普及が期待できます。
- ・フルHD（1,920ドット×1,080ライン）の映像をH.264(\*1)方式で圧縮と復元処理が可能なH.264コーデックLSIを開発いたしました。映像圧縮時の消費電力がメモリ内蔵で500ミリワットという、業界トップレベルの低消費電力を実現したLSI「MB86H55」、およびフルHDでの毎秒60フレーム処理によりさらなる高画質を実現するLSI「MB86H56」を平成21年4月よりサンプル出荷を開始しております。両製品は、デジタルビデオカメラなどのポータブル機器やAV機器、業務用放送機器などの小型・省電力化と、高精細映像を高画質で記録・再生・伝送することを可能といたします。  
(\*1)H.264：動画圧縮規格のひとつ。MPEG-2など従来方式に比べて圧縮率が高いことが特徴。

当セグメントに係る研究開発費は、372億円となりました。

d. その他

当セグメントに係る研究開発費は、91億円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

#### ①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

#### ②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程からはずれて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、多額の損失が発生する可能性があります。

#### ③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、損失が発生する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### ④ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

#### ⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

#### ⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。



#### ⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

#### ⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

#### ⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

#### ⑩退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

#### ⑪電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

文中に記載しております売上高の為替影響を除いた前連結会計年度比増減率は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建売上高に適用して試算した増減率であります。

#### ①事業環境

当連結会計年度（以下、当年度）における当社グループを取り巻く事業環境は、金融危機の影響拡大を背景に世界規模での信用収縮と実体経済悪化の悪循環が生じ、欧米においてはマイナス成長となり、高成長を持続してきた中国やインドを中心とするアジア地域も大幅に減速するなど、世界的な景気後退は急速に深刻度を増しております。国内経済も、輸出の急減に伴い景気後退が長期化し、下半期は2四半期連続で二桁超のマイナス成長になるなど、企業部門を中心に大幅に悪化しました。また、所得・雇用環境の急速な悪化に伴い、個人消費も減少に転じました。

I T投資については、年度前半は堅調に推移いたしましたが、年度後半以降は世界的な景気後退影響によりハードウェア分野においては大幅に減少し、また、ソフトウェア分野においても投資の選別が進むなど慎重な面が見受けられました。厳しい経済環境の中、企業の社会的責任や総合的なリスク管理の重要性が高まり、コンプライアンスやセキュリティ対応とともに、グローバル市場での競争力強化など成長に向けた戦略的な目的での先行投資は底堅く推移しています。

#### ②当年度の課題及びその取り組み結果

当年度は、平成21年度の連結営業利益率5%超、テクノロジーソリューションでは7%超、海外売上高比率40%超などを掲げた中期計画の2年目としてスタートしました。当社グループは、新社長のもと、従来のお客様起点経営をさらに徹底するために「お客様のお客様起点」、「グローバル起点」、「地球環境起点」の3つの起点の変革に挑むことを指針として継続して企業体質を強化しています。

当年度の売上高は4兆6,929億円と、前年度比12.0%減収となりました。第3四半期以降の急速な市況悪化影響のほか、為替の円高に伴う影響が約3,000億円あったことなどにより減収となりました。海外売上高は1兆4,998億円と、前年度比22.0%の減収で、連結売上高に占める割合は32.0%と前年度比4.1ポイント減少しました。営業利益は687億円と、減収影響のほか、為替影響、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増などにより、前年度比1,362億円の減益となりました。営業利益率は1.5%と、前年度の3.8%から大幅に悪化しました。計画策定時には想像もなかった市場環境の悪化や為替変動、事業再編などにより中期計画の目標値の平成21年度での達成は困難なものとなりつつありますが、引き続き早期の達成に向けて取り組んでまいります。

第3四半期以降の急速な市況悪化と円高影響により、HDDやロジックLSI、電子部品などの収入が大幅に減少したことから、体質強化のための構造改革を早める必要性が高まりました。HDD事業については、平成21年4月に株式会社東芝及び昭和電工株式会社と事業譲渡について最終契約書を締結したほか（株式会社東芝への譲渡は平成21年8月予定、昭和電工株式会社への譲渡は平成21年7月予定）、LSI事業については、40nm世代の先端ロジック製品の量産について外部ファウンドリ会社へ製造委託する方向で基本合意しました。

LSI事業については、平成21年1月に決定した緊急施策に基づき段階的に基盤ラインの統廃合と従業員のグループ内再配置を進めてまいります。市況回復の遅れに加え、最先端ラインの利用計画変更に伴い最先端ロジックLSIに係る設備（三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備）について減損処理し、特別損失に計上しました。また、持分法適用関連会社であるFDK株式会社は、業績悪化と構造改革による損失計上により年度末での債務超過に陥りましたが、同社が平成21年5月に実施した第三者割当増資の引受けにより当社の連結子会社とし、同社の事業構造改革を確実に実施することにいたしました。

当社グループの中核事業であるテクノロジーソリューションの営業利益は1,887億円と、前年度比85億円の増益となりました。営業利益率は6.1%と、前年度の5.5%から0.6ポイント改善しました。当社は、海外事業強化のため、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、米州、APAC（アジア・パシフィック）、中国の4地域に分散していた権限を1人の経営者に集中させ、戦略の統一と迅速な意思決定を支援するグローバル・ステアリング・コミッティを設置しました。北米のサービス系子会社3社を統合したほか、持分法適用関連会社であった富士通シーメンス・コンピュータズの発行済株式のドイツシーメンス社持分を平成21年4月に全て買取り連結子会社にするるとともに、富士通テクノロジー・ソリューションズに商号変更しました。グローバル起点でIAサーバの開発・製造を行い、2年後の販売目標に全世界で年間50万台を掲げ、販売体制の再構築に取り組んでいます。また、英国の光伝送ビジネスの製造機能を北米に移管し販売とサービスに特化するとともに、オーストラリアでは通信会社テルストラ社と、同社の子会社であるITサービス企業KAZ社の全株式を取得することに合意しました。

たな卸資産の月当たりの回転数は0.98回と、前年度比0.05回悪化しました。急激な所要減少や円高による売上減の影響がありました。改めて中期的な目標の2回転に向けていっそうの効率化を目指してまいります。

<要約連結損益計算書>

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減率 (%)
売上高	53,308	46,929	△6,378	△12.0
売上原価	39,595	34,915	△4,680	△11.8
売上総利益	13,713	12,014	△1,698	△12.4
販売費及び一般管理費	11,663	11,327	△336	△2.9
営業利益	2,049	687	△1,362	△66.5
営業外損益	△421	△537	△115	—
経常利益	1,628	150	△1,477	△90.8
特別損益	△533	△1,283	△749	—
税金等調整前当期純利益	1,094	△1,133	△2,227	—
当期純利益	481	△1,123	△1,604	—

<営業利益の四半期別推移>

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
連 結	平成20年度	58	327	△251	554	687
	前年度比	28	△82	△718	△589	△1,362

(事業の種類別セグメント情報)

テクノロジー ソリューション	平成20年度	82	491	202	1,111	1,887
	前年度比	43	143	△140	39	85
ユビキタスプロダクト ソリューション	平成20年度	99	△10	△115	31	5
	前年度比	△24	△105	△250	△140	△520
デバイス ソリューション	平成20年度	△47	△25	△211	△434	△719
	前年度比	△11	△122	△305	△461	△902

(注) 当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較に用いた当年度の四半期連結会計期間に対応する前年度の四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③売上高

当年度の売上高は4兆6,929億円と、前年度比12.0%の減収になりましたが、為替の円高に伴う影響を除いたベースでは6%の減収です。国内は6.3%の減収となりました。テクノロジーソリューションは景気後退のなか、サービス事業を中心に底堅く推移し前年度並みとなりましたが、第3四半期以降の急速な景気悪化の影響によりロジックLSIや電子部品、パソコンなどが減収となったほか、携帯電話が買替えサイクル長期化の影響を受けました。海外は22.0%の減収となりましたが、為替の影響を除くと6%の減収です。サービス事業は欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸ばしましたが、パソコンやUNIXサーバが欧米での景気悪化の影響を受けたほか、HDD、電子部品も減収となりました。

④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,915億円で、売上総利益は1兆2,014億円、売上総利益率は前年度並みの25.6%になりました。売上総利益は、国内サービス事業の増収効果やコスト効率化がありました。ロジックLSIや電子部品、パソコン、携帯電話の減収影響などにより、前年度比1,698億円減少しました。ロジックLSI、携帯電話、HDDの利益率は悪化しましたが、利益率の低い部品系ビジネスやコンシューマー向け製品の減収により全体としての利益率は前年度並みとなりました。

販売費及び一般管理費は1兆1,327億円と、前年度比336億円減少しました。前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加や、テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増はありましたが、為替影響による費用の減少などによるものです。

この結果、営業利益は687億円と、前年度比1,362億円の大幅な減益になりました。

⑤営業外損益及び経常利益

営業外損益は537億円の損失と、前年度比115億円の悪化となりました。継続してきた円高が第4四半期に円安に転じたことにより為替差損益が前年度比で改善し、固定資産廃棄損が減少しましたが、持分法による投資損益が欧州のパソコン、サーバ販売の合弁会社及び部品系関連会社における業績悪化や構造改革実施による損失拡大により大幅に悪化しました。

経常利益は150億円と、営業利益及び営業外損益の悪化により前年度比1,477億円の減益になりました。

⑥特別損益

ケーブルテレビ会社などの株式売却益34億円を特別利益に計上した一方、固定資産減損損失589億円、事業構造改善費用541億円、時価が著しく下落した上場株式に係る評価損187億円を特別損失にそれぞれ計上しました。固定資産減損損失は主にLSI事業に係るものです。収益性低下に伴う回収可能価額の見直しに加え、40nm世代の先端ロジック製品の量産を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルへ転換したことにより、今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る設備(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について損失計上しました。事業構造改善費用はHDD事業譲渡に伴う損失、LSI事業の製造体制再編に伴う廃棄予定の設備に係る費用、海外事業や部品事業の構造改革費用などです。

<特別損失の主な内容>

(単位：億円)

	平成20年度
減損損失	589
L S I 事業 最先端ロジック (三重工場300mm第2棟)	499
電子部品事業他	89
事業構造改善費用	541
HDD事業譲渡関連	370
L S I 事業の製造体制再編 (基盤ライン)	113
海外事業/部品事業他	58
投資有価証券評価損	187

⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は1,123億円の損失と、前年度比1,604億円の悪化となりました。持分法による投資損益での多額の損失計上や繰延税金資産を計上できない赤字子会社の損失拡大により、税金等調整前当期純利益の損失額に比して高い税負担となりました。

⑧セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

売上高は3兆770億円と、前年度比6.0%の減収になりました。国内は1.2%の増収です。S Iビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、キャリア向けルータ装置も増収となりました。海外は18.8%の減収ですが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。U N I Xサーバが減収となりましたが、欧州大陸向けを中心にサービス事業が伸長しました。

営業利益は1,887億円と、前年度比85億円の増益になりました。U N I Xサーバの減収影響や欧州でのサービス事業における民需系ビジネス拡大に伴う初期コストの負担、為替による悪化影響がありましたが、国内S Iビジネスの増収効果やコスト効率化などにより、英国サービス事業の一部不採算プロジェクトで損失が発生した前年度に比べ増益となりました。

当社グループは、グローバルなサービスの提供能力を拡充・強化することを目的として、積極的な事業展開を継続しております。当年度では、北米におけるフォーメーションの見直しを行い、富士通コンサルティング、富士通コンピュータシステムズ及び富士通トランザクションソリューションズの3社を、新設した持株会社富士通ノースアメリカ・ホールディングズの子会社とする再編を実施したほか(平成21年4月には持株会社のもとで上記事業会社3社を統合し、商号を富士通アメリカに変更)、オーストラリアの通信会社テルストラ社と、同社の子会社であるI Tサービス企業K A Z社の全株式を取得することに合意しました。また、平成21年4月にはドイツシーメンス社から同社が50%出資する富士通シーメンス・コンピュータズの株式を取得して当社の完全子会社とし、同社の商号を富士通テクノロジー・ソリューションズに変更しました。富士通テクノロジー・ソリューションズを起点に平成22年度にグローバルでI Aサーバを年間50万台販売するという目標達成に向けて、販売体制の再構築、開発・製造の効率化を進め、グローバル展開するI Tサービス事業を支える基盤の強化を図ってまいります。

国内においては、平成21年5月に中堅市場向けテクノロジーソリューションの強化を目的に、富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結しました。富士通ビジネスシステムに当社グループの中堅市場向けリソースを集約し、サービスやプロダクトの企画から開発、販売、運用までを担うグループ中核会社として位置付けてまいります。

## b コピキタスプロダクトソリューション

売上高は9,491億円と、前年度比20.2%の減収になりました。国内は13.5%の減収です。パソコンが価格競争の激化や企業向けの販売不振により減収となったほか、携帯電話が買替えサイクル長期化の影響を受けました。海外は32.1%の減収となり、為替の影響を除くと24%の減収です。HDDが競争激化の影響を受けたほか、パソコンも市況悪化により欧州向けを中心に販売が低迷しました。

営業利益は5億円と、前年度比520億円の大幅な減益になりました。携帯電話が減収影響や高機能化に伴うコスト増加影響を受けたほか、パソコンが部品コストダウン効果はあったものの価格下落や販売数量の減少の影響により減益となりました。また、HDDはノートパソコン向け、サーバ向けともにグローバルな競争激化の影響を受けたほか、HDD用ヘッドの生産減少もあり損失が拡大しました。

当社は、平成21年4月にHDD事業のうちドライブ事業を株式会社東芝に、記憶媒体事業を昭和電工株式会社にそれぞれ譲渡することについて最終契約書を締結しました（譲渡予定日 ドライブ事業：平成21年8月1日、記憶媒体事業：平成21年7月1日）。また、これに先立ちHDD用ヘッド事業は当年度末までに終息しております。ドライブ事業、記憶媒体事業の従業員の多くは譲渡先会社に転籍しますが、ヘッド事業を中心とした従業員については当社グループ内での再配置を進めてまいります。なお、事業譲渡に伴い、資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用など370億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

## c デバイスソリューション

売上高は5,876億円と、前年度比26.2%の減収になりました。国内は28.6%の減収です。ロジックLSIは第2四半期後半以降、デジタル家電向けや自動車関連向けを中心に幅広い分野で市況悪化による生産減及び在庫調整の影響を受け、基盤ロジック製品、90nmロジック製品が大幅な減収となりました。携帯電話向けフラッシュメモリや電子部品も市況悪化の影響により減収となりました。海外は21.7%の減収となり、為替の影響を除くと13%の減収です。電子部品を中心に市況悪化の影響を受けました。

営業利益は719億円の損失と、前年度比902億円の大幅な悪化となりました。第1四半期の47億円、第2四半期の25億円、第3四半期の211億円の損失から第4四半期は434億円の損失と、第2四半期後半以降の急速な市場環境悪化により損失が拡大しました。ロジックLSIは市況悪化による減収影響を受けたほか、第2四半期後半以降の製造ラインの稼働率の低下が年度末まで継続しました。また、電子部品も急速な所要低迷や為替影響などにより前年度から大幅に悪化して損失に転じました。

当社グループは、LSI事業における顧客需要の急激な落ち込みに対応するための緊急施策として、需要に応じた製造体制への再編を平成21年度末までに実施いたします。岩手、会津若松地区の基盤ロジック製造ラインの集約・統合や、間接業務の効率化を行い、従業員約2,000名について当社グループ内での再配置を進めてまいります。これにより次年度に廃棄予定の設備に係る費用など113億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。また、次年度も早期に事業環境の改善は見込めないことからLSI事業に係る固定資産について将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産製造を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことにより今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る設備（三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備）について、減損損失499億円を特別損失に計上しました。

当社は、平成21年3月にコンデンサ事業及び持分法適用関連会社ユーディナデバイス株式会社の株式を譲渡しました。また、平成21年5月には業績悪化と構造改革による損失計上により年度末での債務超過に陥った持分法適用関連会社であるFDK株式会社が実施した第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社としました。FDK株式会社の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。子会社化により同社の構造改革を確実なものとし、当社及び同社の企業価値をさらに向上させてまいります。

### ・所在地別セグメント情報

当年度の所在地セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

#### a 日本

売上高は3兆7,899億円と、前年度比10.4%の減収になりました。サービス事業がSIビジネスを中心に伸長しキャリア向けルータ装置などが増収となりましたが、ロジックLSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、携帯電話の買替えサイクル長期化やパソコン、HDDの競争激化の影響などにより全体では減収となりました。営業利益は1,064億円と、前年度比1,344億円の大幅な減益になりました。減収影響のほか、電子部品の為替影響や携帯電話の高機能化によるコスト増加の影響も受けました。

b EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は6,128億円と、前年度比20.4%の減収ですが、為替影響を除くと4%の増収です。光伝送システム、HDDは減収となりましたが、サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸長しました。営業利益は120億円と、前年度比113億円の増益になりました。サービス事業は為替による悪化影響や民需系サービスビジネス拡大に伴う初期コスト負担がありましたが、英国の一部不採算プロジェクトで損失が発生した前年度に比べ増益となりました。また、光伝送システムは次世代ネットワークに係る開発費負担の減少により損失が減少しました。

c 米州

売上高は3,652億円と、前年度比22.3%の減収となり、為替影響を除くと15%の減収です。光伝送システムは増収となりましたが、UNIXサーバ、HDD、カーエレクトロニクス機器が減収となったほか、サービス事業も市況悪化の影響を受けました。営業利益は13億円の損失と、前年度比106億円の悪化となりました。減収影響のほか、次世代ネットワークに係る開発費用増加の影響もありました。

d APAC (アジア・パシフィック)・中国

売上高は6,560億円と、前年度比23.3%の減収となり、為替影響を除くと17%の減収です。営業利益は64億円と、前年度比83億円の減益になりました。LSIや電子部品、HDD、カーエレクトロニクス機器の減収影響などによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財務政策

当社グループは、当年度も引き続き「財務体質の健全化」を進めてまいりましたが、事業再編に伴い事業構造改善費用や減損損失など多額の特別損失を計上したことにより当期純利益が1,123億円の損失となり、自己資本比率は23.2%と前年度比1.6ポイント減少しました。また、フリー・キャッシュ・フローは234億円のプラスに留まりました。平成21年度第1四半期の社債償還や買収資金の一部を手当てしていたことにより、当年度末の有利子負債は8,834億円となり、D/Eレシオは1.18倍と1倍を超えましたが、現金等を差し引いたネット有利子負債は3,553億円、ネットD/Eレシオは0.47倍となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆2,219億円と、前年度末から5,999億円減少しました。流動資産は第4四半期の売上が前年同期から減少したことなどにより、売掛金を中心に前年度末から2,824億円減少しました。たな卸資産は3,064億円と、前年度末比766億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.98回と、急激な所要減少や円高による売上減の影響により前年度末比0.05回悪化しました。固定資産はLSI事業などの設備投資が前年度から減少したことに加え、最先端ロジックLSIに係る設備(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が前年度末比1,667億円減少したほか、上場株式の時価下落などにより投資その他の資産が前年度末比1,426億円減少しました。

負債残高は2兆2,963億円と、買掛金の減少などにより前年度末比3,954億円減少しました。有利子負債は8,834億円とほぼ前年度末並みとなりました。社債は平成20年6月及び10月の普通社債償還1,000億円などにより1,060億円減少しましたが、借入金は買収資金の一部を調達したことなどにより1,022億円増加しました。D/Eレシオは1.18倍と1倍を越えましたが、現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は3,553億円、ネットD/Eレシオは0.47倍となりました。なお、平成21年5月に償還期限を迎えた2009年満期転換社債2,500億円については、全額償還いたしました。

純資産は9,256億円と、前年度末から2,045億円減少しました。株主資本は当期純損失の計上により1,287億円減少しました。評価・換算差額等はファナック株式などの含み益の減少や円高の進行に伴い704億円減少しました。この結果、自己資本比率は23.2%と、前年度末比1.6ポイント減少しました。

<要約連結貸借対照表>

(単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末	前年度末比
資産の部			
流動資産	21,699	18,875	△2,824
固定資産	16,520	13,344	△3,175
資産合計	38,219	32,219	△5,999
負債の部			
流動負債	16,113	15,504	△609
固定負債	10,804	7,459	△3,344
負債合計	26,917	22,963	△3,954
純資産の部			
株主資本	9,116	7,829	△1,287
評価換算差額等	365	△339	△704
少数株主持分	1,819	1,766	△53
純資産合計	11,301	9,256	△2,045
負債純資産合計	38,219	32,219	△5,999
現金及び現金同等物の期末残高	5,478	5,281	△196
有利子負債残高	8,873	8,834	△38

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,480億円のプラスになりました。税金等調整前当期純利益の悪化などにより前年度比739億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主としてサービス事業を中心とした設備の取得により2,246億円のマイナスになりました。前年度比では593億円の支出減となりました。前年度には三重工場300mmラインの取得に伴う支出があったため、有形固定資産の取得による支出が931億円減少したほか、関連会社株式等の売却収入があり、投資有価証券の売却による収入が398億円減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは234億円のプラスと、前年度比146億円の収入減となりました。平成18年度の末日が休日を買掛金の支払等が平成19年度になった影響（営業活動によるキャッシュ・フローで752億円、投資活動によるキャッシュ・フローで343億円）を除くと前年度比1,242億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還1,689億円や配当金の支払い244億円などがあった一方、買収資金の一部などを借入金で調達したことにより478億円のマイナスになりました。前年度には転換社債2,000億円及び普通社債1,000億円の発行による収入があったため、前年度比では1,102億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,281億円と前年度末比196億円減少しました。

なお、平成21年4月に買収し連結子会社となった富士通テクノロジー・ソリューションズは平成21年3月末時点、966億円（744百万ユーロ、1ユーロ＝129.84円で換算）の現金及び現金同等物を有しています。

<要約連結キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220	2,480	△739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△2,246	593
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響除く)	381 (1,477)	234 (234)	△146 (△1,242)
III財務活動によるキャッシュ・フロー	623	△478	△1,102
IV現金及び現金同等物の期末残高	5,478	5,281	△196

当社及び一部の連結子会社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しております。当年度末（平成21年3月31日）現在において、円換算で2,101億円のコミットメントライン枠を保有し、このうち30億円については融資を受けており、未使用枠残高は2,071億円であります。

当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）及び株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しております。当年度末（平成21年3月31日）現在における格付けの状況（長期/短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：A-（長期）、R&I：A+（長期）/a-1（短期）であります。